

デジタル媒体等を活用したシティプロモーション業務 公募型プロポーザル実施要領

1 目的

本要領は「デジタル媒体等を活用したシティプロモーション業務」に係る契約の相手方となる事業者選定にあたり、公募型プロポーザルの実施方法等、必要な事項を定める。

2 業務概要

- (1) 業務名：デジタル媒体等を活用したシティプロモーション業務
- (2) 業務内容：仕様書の通り
- (3) 業務期間：契約締結日から令和7年3月31日まで
- (4) 見積限度額：25,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 実施形式

公募型

4 日程

日時	曜日	内容
令和6年3月18日	(月)	公募開始
令和6年3月25日	(月)	第1回:質問締切
令和6年3月29日	(金)	第1回:質問に対する回答
令和6年4月3日	(水)	参加申込書の提出期限
令和6年4月9日	(火)	資格確認結果送付
令和6年4月9日	(火)	第2回:質問受付開始
令和6年4月15日	(月)	第2回:質問締切
令和6年4月17日	(水)	第2回:質問に対する回答
令和6年4月22日	(月)	企画提案書の提出期限
令和6年4月25日	(木)	プレゼンテーション審査
令和6年5月7日	(火)	選定結果通知

5 参加資格

- (1) 国や地方公共団体等の指名停止を受けていないこと。ただし、公告から契約締結日までの期間とする。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしていないこと。
- (5) 次のアからオまでのいずれにも該当しないこと。
- ア 役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下この号において「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 業務一括再委託しない者

6 参加申込みの手続

(1) 提出書類

プロポーザル参加申込書（様式1）

事業所概要（様式2）

業務実績書（様式3）

誓約書（様式4）

亀岡市における入札参加資格認定通知書（受領書）の写し

※上記提出書類は、参加を希望する営業所について記載すること。

「亀岡市競争入札参加資格者でない場合」は、次の書類も併せて提出してください。

(提出部数各1部)

- (1) 法人にあつては、商業登記簿謄本（現在事項証明書、履歴事項全部証明書でも可）
- (2) 個人にあつては、住民票等住所がわかる証明書
- (3) 法人にあつては、本社分の直近年度の消費税及び地方消費税納税証明書（その3又はその3の3）、市町村税の納税証明書（滞納がないことが確認できるもの）
- (4) 個人にあつては、直近年度の消費税及び地方消費税納税証明書（その3又はその3の2）、市町村税の納税証明書（滞納がないことが確認できるもの）
- (5) 役員等調書（様式5）
- (6) 支店・営業所の場合、本社の委任状
- (7) その他、条件により登録証明書（必要な資格の確認）

(2) 部数 各1部

(3) 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。）※持参の場合は、平日の午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）

(4) 提出場所 亀岡市役所5階広報プロモーション課

(5) 提出期限 令和6年4月3日（水）必着

7 質問の受付及び回答

本プロポーザルに関する質問の受付及び回答は、次のとおりとする。質問内容は、第1回、2回ともに参加申込み及び企画提案書等に関するもののみとし、審査（評価）に関する質問は一切受け付けない。また、質問は電話又は口頭による質問には応じない。また、回答は電子メールに回答するとともに、市ホームページにも質問及び回答内容を掲載する。

【第1回】

(1) 受付期間：令和6年3月25日（月）午後3時

(2) 受付方法：次の質問フォームより提出すること。

URL：<https://logoform.jp/form/JbYC/518027>

(3) 回答日：令和6年3月29日（金）午後3時まで



【第2回】

(1) 受付期間：令和6年4月9日（火）～4月15日（月）午後3時

(2) 受付方法：次の質問フォームより提出すること。

URL：<https://logoform.jp/form/JbYC/533287>

(3) 回答日：令和6年4月17日（水）午後3時まで



8 企画提案書の提出方法

「6 参加申込みの手続」により参加申込みした事業者は、次のとおり企画提案書を提出すること。

(1) 提出書類

「9 企画提案書について」に記載のとおり

(2) 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。）※持参の場合は、平日の午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）

(3) 提出先

「17 事務局」に記載のとおり

(4) 受付期間

令和6年4月22日（月）午後5時まで

※郵送の場合は必着。

※持参の場合、受付は平日の午前9時から午後5時まで

（ただし、正午から午後1時までを除く。）

9 企画提案書について

提出書類は次のとおりとする。

(1) 提出書類

①企画提案書表紙（様式6）

・正本には、会社名称、所在地、代表者名及び代表者印を記載押印すること。なお、副本には会社名称、所在地、代表者名など企業名が特定できる情報は記載しないこと。

②企画提案書

・様式は任意とするが、原則、文字の大きさは9ポイント以上、用紙はA4片面印刷を基本とし、A4を超えるものは折込でA4とすること。ただし、A3版は1ページとする。

・カラー、白黒印刷は問わない。

・片面50ページ以内とし、表紙、裏表紙目次をつけ、表紙、裏表紙、目次以外の各ページには下段中央にページ番号を付すこと。なお、表紙、裏表紙、目次はページ数に含めないものとする。

・企画書の縦横は自由とするが、読みやすさを考慮すること。

・使用言語は日本語とする。

- ・企画提案書各ページには、会社名称、社章、商標等、企業名が特定できる情報は記載しないこと。

③参考見積書及び内訳書

- ・様式自由。なお、金額は税込とし、見積限度額以下の金額とすること。
- ・参考見積書は当プロポーザルの仕様書の２業務内容及び提案内容における（１）から（７）までを含め、それぞれの内訳をつけること。
- ・提出の際には封入し割印をしておくこと。

④予定担当者調書（様式７）

（２）提出部数

正本１部、副本７部

１０ 審査

参加要件を満たすと認めた事業者に対し、亀岡市プロポーザル選定委員会（以下「選定委員会」という。）において、別表「審査項目」に基づいた書類審査及びプレゼンテーション審査を実施する。なお、参加者が１者のみの場合は、選定委員会に諮り決定する。

（１）日時

電子メールにて別途通知する。

（２）場所

オンライン開催

（３）出席者

出席者は３名以内とする。

（４）所要時間

４０分以内（準備５分、説明３０分、質疑応答５分）

（５）内容

説明は企画提案書に記載した内容として、説明すること。新たな資料の配布は認めない。

（６）使用機器

- ・パソコンやオンライン環境等は参加者が用意すること。

1 1 企画提案者が1 者又はいない場合の取扱い

参加者が1 者の場合は、選定委員会において手続を継続するのか又は参加資格等を見直して再公告をするのかを協議し決定する。

1 2 選定、非選定結果通知方法

候補者選定の後、参加者全員に選定又は非選定の結果及び総合点を通知する。

1 3 結果通知等

(1) 優先契約交渉事業者の決定

選定委員会の審査において、最高評価点を得た者を優先契約交渉事業者の候補者（以下「候補者」という。）として決定する。最高評価点を得たものが複数の場合は、具体的な提案評価で一番評価の高い者を候補者とする。なお、最高評価点を得たものが評価配点合計の6 割に満たない場合にあっては、候補者の選定を行わず、再公募するものとする。

(2) 結果通知

審査結果は、候補者が決定した後、速やかに本審査参加者全員に書面で通知するとともに、亀岡市ホームページに掲載する。

なお、審査結果通知日から契約を締結するまでに国や地方公共団体等の指名停止に該当する行為を行ったときは、当該審査結果を取り消すことがある。

1 4 契約締結

審査の結果、候補者として決定した者と本業務の契約交渉を行う。なお、次のいずれかに該当し、その者と契約が締結できない場合、次点者と契約交渉を行うものとする。

- (1) 「5 参加資格」の要件に定める要件を満たすことができなくなったとき。
- (2) 契約交渉が成立しないとき、又は候補者が本契約の締結を辞退したとき。
- (3) 提出書類、企画提案書等に虚偽の記載が判明したとき。
- (4) その他の理由により契約の締結が不可能となったとき。

1 5 情報公開及び提供に関すること

本プロポーザルに係る情報公開請求があった場合は、亀岡市情報公開条例（平成12 年亀岡市条例第32 号）に基づき公開する。

16 その他

- (1) 本プロポーザルに要する経費は、全て参加者の負担とする。
- (2) 参加申込み（参加表明）後に本プロポーザルを辞退する時は、辞退届（様式8）を提出すること。
- (3) 企画提案書等に記載した担当者等は、原則として変更できないものとする。ただし、やむを得ない理由による変更を行う場合は、変更前に発注者の了承を得なければならない。
- (4) 業務の一部再委託は、企画提案書に記載がある場合を除き、原則として認めない。
- (5) 提出書類等は返却しない。
- (6) 審査により選定された候補者は、業務委託にかかる「プロポーザル審査結果通知書」受理日から優先契約交渉事業者となり、再度、細部にわたり協議、調整を行い、契約を締結することとする。
- (7) 契約書に係る仕様書は、本市が示した仕様書及び選定された提案に基づき、契約予定者と発注者と協議の上、決定することとする。
- (8) 発注者は、提案書類等を提出者に無断で本プロポーザル以外に使用しない。
- (9) 発注者は、提出書類等を審査に必要な範囲において、複製できるものとする。
- (10) 次の場合、提出書類等は無効とする。
 - ①提出期限を過ぎて提出された場合
 - ②提出書類等に虚偽の記載があった場合
 - ③提出書類等の作成にあたって不正行為が判明した場合
 - ④提出書類等の内容が示された条件に適合していない場合
- (11) 審査結果に対する異議申立ては受け付けない。
- (12) 本プロポーザルを途中で辞退した者は、これを理由として以後の選定等について不利益な取り扱いを受けることはない。
- (13) 不測の事態があった場合、本案件の執行をやむを得ず中止することがある。
- (14) 本プロポーザルは、令和5年第2回亀岡市議会定例会令和6年3月議会における「令和6年度亀岡市一般会計予算」の成立を前提に実施する停止条件付きのプロポーザルである。令和6年度からの円滑な事業スタートのため、予算成立前にプロポーザルを行うが、予算が成立しなければ、いかなる効力も発生しない。

17 事務局

〒621-8501

京都府亀岡市安町野々神8番地

亀岡市市長公室広報プロモーション課

電話番号：0771-25-5003／電子メール：koho@city.kameoka.lg.jp